

2025年1月31日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	18,690
純資産総額(億円)	58.3
設定日	2015年11月20日
決算日	原則、毎年9月10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2028年9月11日まで

・基準価額は信託報酬控除後で1万口当たりの金額です。

資産構成比(実質組入比率)

実質株式組入比率	96.93%
現物株式	96.93%
先物株式	0.00%
現金等	3.07%

・現金等には未払い諸費用等を含みます。

分配金実績 (1万口当たり/税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2019年9月10日	0円	2022年9月12日	0円
2020年9月10日	0円	2023年9月11日	0円
2021年9月10日	0円	2024年9月10日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

「アムディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況(組入株式時価総額比)

投資テーマ別組入比率

日本政府は2050年カーボンニュートラルを宣言し、社会産業構造の大転換と成長を生み出すことを打ち出しました。これを受け、当ファンドは2021年6月より「脱炭素」に焦点をあて、脱炭素社会の実現に向けて、イノベーションや社会変革の恩恵が期待される以下4つのテーマを投資テーマとして設定、ポートフォリオを構築します。

投資テーマ	比率	定義
ESG Winner	20.97%	ESGにおいて先進的な取り組み(SBT*の認定取得・参加表明など)を行っており、事業活動を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する企業
クリーン・テック	25.52%	環境負荷を低減するテクノロジーやソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する企業
ライフスタイル	22.56%	脱炭素社会の新たなライフスタイルへの変化を後押しする企業、あるいはその変化の恩恵を享受することが期待される企業
省資源	30.94%	次世代技術やイノベーションにより、脱炭素社会で限りある資源の有効活用にご貢献する企業

*Science based targetsの略。パリ協定が求める水準と整合した、国際的団体が掲げる科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標のこと。

・投資テーマは、当社による分類です。
・投資テーマは、定期的に見直され、入れ替わる場合があります。

基準価額の推移



・基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後です。費用については、P.4の「ファンドの費用」をご覧ください。
・参考指数は、TOPIX(配当込み)です。参考指数は設定日の前日を10,000として指数化しています。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.73%	1.15%	-3.39%	5.08%	27.22%	86.90%
参考指数	0.14%	3.63%	0.95%	11.88%	58.57%	115.34%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

2025年1月31日 現在

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況（組入株式時価総額比）

規模別組入比率

規模	比率
大型株	51.51%
中型株	29.42%
小型株	19.07%

・規模区分は、大型株：TOPIX100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Small、東証スタンダード、グロース等で区分しています。

組入上位5業種

業種	比率
機械	16.12%
電気機器	13.96%
建設業	8.19%
精密機器	7.07%
化学	6.72%

・業種は、東証33業種分類です。

特性値

	ファンド	TOPIX
ROE(%)	13.54	11.73
PBR(倍)	1.76	1.46
PER(倍)	14.92	14.95

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資テーマ	業種	比率
1	ソニーグループ	ESG Winner	電気機器	4.56%
2	リクルートホールディングス	ライフスタイル	サービス業	4.24%
3	カチタス	ライフスタイル	不動産業	3.93%
4	ファーストリテイリング	ライフスタイル	小売業	3.88%
5	野村総合研究所	ESG Winner	情報・通信業	3.77%
6	島津製作所	ESG Winner	精密機器	3.56%
7	小松製作所	ESG Winner	機械	3.42%
8	塩野義製薬	ESG Winner	医薬品	3.23%
9	シマノ	ライフスタイル	輸送用機器	3.22%
10	住友林業	ライフスタイル	建設業	2.79%
組入全銘柄数: 44銘柄			上位10銘柄合計	36.59%

市況コメント

1月の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました（TOPIXは小幅上昇、日経平均株価は小幅下落）。当月は米国での先端半導体輸出規制の強化に関する報道や、日銀による利上げに対する警戒感から弱含みの展開で始まりました。しかし、トランプ米大統領の就任に合わせて、ソフトバンクグループが米国でのAI(人工知能)開発事業に巨額の投資を行うと発表したことから、同社株や半導体株が日本株の上昇をけん引しました。日銀による利上げや、中国企業が低コストで高性能生成AIを開発したとの発表などを受け、国内株式市場は上値を抑えられる局面もありましたが、しっかりした地合いのまま、月末にかけてほぼ前月末の水準に戻りました。

運用コメント

《投資行動》

1月の基準価額は下落し、当ファンドが参考指数としているTOPIX(配当込み)に対してアンダーパフォームしました。なお、投資テーマについては、脱炭素を大テーマとし、この実現に貢献する具体的なテーマとしての「クリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「ESG Winner」を継続しています。

当月の基準価額の変動に対する寄与度をテーマ別にみると、ESG Winner>ライフスタイル>省資源>クリーン・テックの順となりました。また個別銘柄では野村総合研究所(ESG Winner)、小松製作所(ESG Winner)、日精エー・エス・ビー機械(クリーン・テック)などがプラスに寄与した一方、ニチアス(クリーン・テック)、ウエストホールディングス(クリーン・テック)、ファーストリテイリング(ライフスタイル)などがマイナスに寄与しました。なお当月は「省資源」のテーマから1銘柄を全売却した一方、「クリーン・テック」のテーマで1銘柄新たに投資を開始しました。

《今後の運用方針》

引き続き4つのテーマ(クリーン・テック、省資源、ライフスタイル、ESG Winner)に関連する企業の中から、高い成長性を実現することができるような強固なファンダメンタルズ(基礎的条件)を持つ企業への投資を行って参ります。脱炭素社会の実現へ貢献する企業、あるいは脱炭素社会において活躍する企業を応援するといった、我が国が目指す方向性に合ったファンド運用を心掛けていく方針です。

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 日本株式を主な投資対象とします。
- ② 国の重要な政策が追い風となり、中長期的に有効で拡大余地が大きいと判断される複数の投資テーマを選定します。投資テーマは定期的に見直しを行います。
- ③ トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選定を組み合わせ、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないよう、戦略に基づきウェイトを調整します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。■組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また、該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2028年9月11日までとします。(設定日:2015年11月20日)
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.694%(税抜1.54%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp/